

令和2年第7回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(令和2年9月3日～9月8日)

1 藤井康弘（アクティブ）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 今回の新型コロナウイルスの感染拡大の過程で、医療現場において、感染の疑いがある患者が突然病院を訪れたり、新型コロナの軽症患者が入院しているため他の病気の重症患者が入院できないなどの問題が生じたと言われている。そして、その根本的な原因は、①かかりつけ医制度が定着していないこと、②病院のベッドの機能分化と連携が進んでいないことにあるとの指摘がなされているが、本市においてはどうか。また、問題があるのであれば、今後どのように対処しようとしているのか。
- (2) 今、感染症に関する2つの基本法則（①倍々ゲームのように、感染者は短期間で多くの人にうつすこと、②一度感染して治ると、少なくとも当分の間は再び感染することはないし、他人にうつすこともないこと）を前提にしたSIRモデルという数理モデルを使って、新型コロナウイルスの感染者数の推移を分析・予測する研究が経済学者によって盛んに行われており、SIRモデルが示す感染者数の増減のトレンドは現実のそれと見事に一致している。ところが、感染者の数自体については、現実の感染者数のほうがモデルが予測する感染者数よりはるかに少ないという食い違いが生じている。その理由については、無症状の感染者が多いからだというだけでは説明できず、恐らく実際には新型コロナウイルスに感染しにくい人が数多く存在するからではないかと推測できる。すなわち、一つは交差免疫がある人がいるのではないかとということと、いま一つは免疫力（自然免疫・獲得免疫）の高い人はウイルスに感染しないからではないかとということである。逆に、糖尿病等の生活習慣病の人は、免疫力が低下しているため感染すると重症化しやすいことが分かっている。したがって、新型コロナウイルスへの感染予防対策としては、①感染したときに重症化しないために生活習慣病にならないようにすること、②感染しにくいように免疫力を高めることが極めて重要になる。そして、生活習慣病の予防法も免疫力を高める方法も基本的にはほとんど同じであり、バランスの取れた食事、適度な運動、十分な睡眠など、要するに健康的な生活を心がけることに尽きる。そこで、市が、生活習慣病予防が新型コロナウイルス感染予防にもなることを市民に説明する啓発活動をぜひとも積極的に推進してほしいと考えるがどうか。
- (3) PCR検査については、感染症専門医からは、その感度が70%程度なので正しく感染の有無を診断できないし、たとえ正しく診断できても新型コロナウイルス感染症の治療薬がない現状では有効な治療ができないので、医師としては患者の症状を診て入院が必要か自宅静養でよいかどうかを判断すれば足り、PCR検査の必要性は必ずしも大きくないとも言われている。しかし、そもそも感染していない人のほうが圧倒的に多いはずなのに、社会全体の人に社会経済活動の自粛を要請しなければならないのは、感染の有無が分からないからである。感染の有無が分かれば、感染していない圧倒的多数の人が社会経済活動

を活発に行うことができるので、感染拡大の防止と経済の維持の二兎を得ることが可能となる。すなわち、今の新型コロナによる経済危機を解決できる決定打は、経済対策としてのPCR検査の対象の拡大と強化（定期的な複数回検査）であることは明らかである。国・県・市の総力を結集してその実現に取り組むべきと考えるがどうか。

2 法定外公共物（道路・水路）の維持管理について

- (1) 現在、本市では、一般的に赤線・青線と呼ばれている法定外公共物（道路・水路）については、その法定外公共物を利用している地域住民が機能管理を行い、市は1年度内に10万円（災害復旧の場合は30万円）を限度に修繕等に必要の原材料を支給するという形での支援のみを行うという取扱いがなされている。しかし、最近の地球温暖化による気候変動で、特に青線についてはかつてない集中豪雨の頻発によって被害が多発するようになった上に、機能管理作業を行うことを想定されている地域住民の減少と高齢化等によって、原材料支給というスキームでは機能管理が極めて困難となっているのが現実である。この点に関して、周南市法定外公共物管理条例第3条は「法定外公共物をその目的の範囲内において日常的に利用する者は、当該法定外公共物が常に良好な状態で利用できるよう、その保全に努めなければならない」と定めているが、この規定は、その文面からも明らかのように、法定外公共物を利用する地域住民に当該法定外公共物を維持管理する法的義務を負わせ、市は維持管理の法的責任を負わないことを定めているものではないことは言うまでもない。翻って考えると、そもそも、無理やり押しつけられたとはいえ、平成11年に成立した地方分権一括法によって、法定外公共物の所有権は、国から市町村に移転している。そして、公物管理の権利義務の主体はその公物の所有権の帰属する行政主体であることは公物法の大原則であり、法定外公共物を例外とする法的根拠はない。加えて、法定外公共物の所有権が国に帰属していたときは、市が法定外公共物を事実上管理することはかえって国家賠償法第2条に基づく損害賠償責任を負う根拠となるリスクがあったが、市に所有権が帰属する今は、市が必要な管理をしないことが同法の賠償責任を負う根拠となるリスクがあると言える。したがって、国家賠償法上の責任の回避という観点からも、地域住民では対応が困難な災害復旧工事や災害防止工事等については市が行い、草刈り等の日常的な維持管理作業については地域住民が行う等の適正な役割分担を明確にすることによって、積年の法定外公共物の管理をめぐる問題に決着をつけるべきと考えるがどうか。

3 市営住宅の入居者が死亡した場合等において同居人が入居を承継するための要件の緩和について

- (1) 現在、本市においては、例えば、親子2人で市営住宅に長年住んでいて親が亡くなった場合に、子が60歳未満のときは、たとえ子が所得要件等のほかの要件を全て満たしていても、原則として市営住宅に住み続けることは許されず退去しなければならないという取扱いがなされている。それは、同居者による入居の承継の要件・手続を定めている周南市営住宅条例第13条第1項及び周南市営住宅条例施行規則第8条が入居の承継においても、60歳未満の単身者は市営住宅への入居を認めない原則（以下、「60歳未満単居不可原則」と呼ぶ）を貫いているからである。しかし、新たに市営住宅に入居することを認めるかどうかという場面と、同居者がそのまま住み続けることを認めるかどうかという場

面とでは、利益状況が大きく異なり、入居要件と入居の承継要件とでは後者のほうが緩和されたものであってしかるべきと考えられる。基本法令である公営住宅法第27条第6項及び公営住宅法施行規則第12条も、同居者による入居の承継については入居よりも緩やかな要件を規定しているし、近隣他市を見ても、山口市営住宅条例は、同居者による入居の承継においては、60歳未満単居不可原則は放棄している（同条例第14条第1項参照）。また、そもそも、60歳以上を老人として特別に厚く保護している周南市営住宅条例の立場は、人生における様々なリスクが定年退職期イコール高齢期にほとんど集中していた時代の残滓とも言え、リスクが人生の前半ないし中盤にも広く及ぶようになっている現代社会には基本的にそぐわなくなっていると言える。近隣他市でいえば、既に、防府市営住宅設置及び管理条例は、入居の承継に限らず入居時においても、60歳未満単居不可原則を放棄するに至っている（同条例第6条参照）。したがって、本来であれば、条例の抜本的な見直しを望ましいが、まずは、例えば、入居者が死亡した場合に、1年以上同居している親族が入居の承継を希望する場合については、単身者であっても60歳以上という年齢要件を不要とするように施行規則の改正をすべきと考えるがどうか。

4 徳山高校徳山北分校及び鹿野分校の来春からの生徒募集停止への対応策について

- (1) このほど、徳山高校徳山北分校及び鹿野分校について、来春からの生徒募集停止が決定された。少子化の進行や両校の現状等を考慮すればやむを得ない決定と受け止めざるを得ないが、本市の北部地区に高校がなくなることによって、北部地区の子供たちが深刻な不利益を受けることがないように対策を講じておかなければならない。そこで一番問題になるのは、市街地にある高校への通学手段である。現在、北部地区から市街地の高校にバスで通学するには学割定期券（学生全線フリー定期券）でも1か月2万900円するので、経済的に困窮している家庭の子供たちにとっては、徒歩や自転車で通学できる高校が地元にあることは高校進学を諦めないで済む一つのセーフティーネットの機能を果たしてきたと言える。ちなみに、現行の給付型奨学金で両校の募集停止に対応できるかを検討すると、高校生等奨学給付金でも、本市の貸付型一般奨学金に併せて受給できる給付型修学支援奨学金でも、金額的に通学定期券代を賄うことはできない。高校進学が実質上義務教育化している今、どこに住んでいるかによって、経済的理由で高校進学を諦めざるを得ないということがあっては断じてならないので、市街地内のバスの学割定期券（学生周南フリー定期券）の代金1か月8,900円との差額を公費負担することについて市民の理解は得られると思われる。そこで、両校の募集停止によって大幅な経費削減が図れる県と協議・連携・共同して、中山間地に居住している、経済的に困窮している子供たちが市街地の高校にバス通学するための定期券代の補助制度を創設すべきと考えるがどうか。

2 山本真吾（アクティブ）

1 市職員の居住地について

- (1) 市職員の居住地について、以下を問う。

ア 正規職員（消防職員除く）のうち、今年度の市外居住者の数と割合は。また、その数

字は平成28年度と比べてどのように変化したか。

イ 非正規職員のうち、市外居住者の数と割合は。

ウ 消防職員のうち、市外居住者の数と割合は。

エ 職員の市外居住の理由はどのようなものがあるか。

オ 周南市職員服務規程第8条では「職員は、市内に居住するものとする。ただし、特に許可を受けた場合は、この限りではない」と規定されている。この規定は職員に認識されているか。

(2) 市職員の市内居住促進策について、以下を問う。

ア 市内居住率を高めるためにどのような方策が考えられるか。

イ 周南市職員募集案内には「市内への居住を奨励しています」と記載されているが、受験資格に居住要件は記載されていない。「将来にわたって市内に居住する意志を有する者」や「採用後、市内に居住可能な者」などの文言を受験資格として記載してはどうか。

ウ 現状では市内居住者と市外居住者とで住居手当、通勤手当に差がない。手当に差をつけて市内居住を促進してはどうか。

エ 周南市消防職員服務規程第7条では「職員は、周南市内又は下松市内を居住地としなければならない」と規定されている。下松市を外すべきだと考えるが、どうか。

2 バスシェルターについて

(1) バス路線の廃止によって使われなくなったバスシェルターについて、以下を問う。

ア 市が設置し、バス路線の廃止によって使われなくなったバスシェルターはどのくらいあるのか。

イ 使われなくなったバスシェルターは今後どのようにするのか。利用者の多い停留所に移設するなど再利用することはできないか。

3 遠藤伸一（公明党）

1 下水道政策について

(1) 下水道ストックマネジメント基本計画に基づく施設や管渠の更新は、今後どう展開されるのか。

(2) 豪雨時に大量の不明水が下水道管渠に流入することで、汚水中継ポンプの処理能力を超え、マンホールや家庭のトイレから汚水などが逆流する現象が起こっている地域があり、住民から改善を望む声がある。公共下水道の役割として生活環境の改善や公衆衛生の向上をさらに図るべきと考え、以下を問う。

ア 原因究明のための調査内容は。また、その結果を受け、どのような対策を講じているか。

イ 多発しているゲリラ豪雨などの不測の事態を想定し、ポンプの処理能力の増強やポンプ下流側の管口径を大きくするなどの更新は考えられないか。

2 安心安全な通学路の確保について

(1) 本市の通学路における防犯、防災の取組について、以下を問う。

ア 本市における、近年の不審者情報の発生件数及びその対応は。

- イ 防犯カメラの設置に向けた協議の進捗は。
 - ウ 見守り活動を充実させ、継続させていくための取組は。
 - エ 「こども110番の家」の設置場所等の再点検と児童生徒への再徹底は。
 - オ 民間が管理するブロック塀が倒壊の危険がある場合、解体撤去に対する補助事業はあるのか。
-

4 佐々木照彦（六合会）

1 離島の医療体制について

- (1) 超高齢化が進む大津島における医療体制について、改めて以下を問う。
 - ア 現在の医療体制は。
 - イ 公共施設等の救急搬送備品は。
 - ウ 緊急時における緊急搬送体制は。
 - エ 新型コロナウイルス感染症における搬送体制は。

2 終活支援について

- (1) 少子高齢化の進行、核家族化や単身世帯の増加に伴い人生の最終段階に対する不安がある。そこで、終活の支援について、以下を問う。
 - ア 終活について市民への周知・啓発は、どのように行っているか。
 - イ 本市のエンディングノートの活用状況はどうなっているか。
 - ウ 横須賀市では、終活支援としてエンディングプラン・サポート事業と終活情報登録伝達事業を展開している。本市でも活用できないか。

3 犯罪被害者等支援について

- (1) 現在の本市の、犯罪被害者等の支援に対する取組状況はどうか。また、山口県において条例制定を含めた対策が検討されていると聞く。本市ではどのように対応していくか。
-

5 小林正樹（周南市議会自由民主党）

1 沢田池の宅地造成開発について

- (1) 宅地造成開発に係る申請受付から許可を出すまでの、一般的な流れは。
- (2) 本開発への周辺住民の理解について、以下を問う。
 - ア 周辺住民への説明は、適切に行ったのか。
 - イ 周辺住民から同意は得られたのか。
- (3) 沢田池周辺の公園整備について、以下を問う。
 - ア 沢田池は沢田公園の一部として都市計画決定されているが、今後の沢田公園の整備方針をどのように考えているか。
 - イ このまま宅地造成が完成した場合、既存の沢田街区公園利用者が増加すると見込まれるが、公園管理はどのように行うべきと考えるか。
- (4) 周辺のインフラ整備について、以下を問う。
 - ア 東西方面へつながる都市計画道路は造れないか。
 - イ 防災拠点を設ける考えはないか。

2 DVの現状把握と防止について

- (1) コロナ禍において、世界的にDV被害相談の増加が懸念されている。DV被害がある家庭は、そこで育つ子供たちの心にも大きな影響を与えてしまう。本市の面前DVの現状と対応はどうか。
- (2) 今後ますます増えることが予想されるDVの防止に向けて、どういった取組を行っていくべきか。

6 小林雄二（市民クラブ）

1 第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

- (1) SDGsを踏まえた地方創生の推進が総合戦略の中で明確にされた。まず、周南市の組織全体で持続可能な開発目標を共有していかななくてはならないが、どういった取組を行っていくのか。
- (2) 今回の案では、推進施策の「高等教育機関との連携」の中で、地元企業が求める人材の育成の取組として、第1期（令和元年度改訂版）に掲載されていた徳山工業高等専門学校学科拡充への取組が抜け、市内企業インターンシップ事業の推進と徳山大学公立化の検討が示されている。高等専門学校は地域産業界のニーズを踏まえていることもあり、地域成長のエンジンとして、地方創生における産業界や地域社会との連携強化への期待と要請には大変大きなものがある。徳山工業高等専門学校学科拡充への継続的な取組が地方創生にもつながるのではないか。

2 指定管理者制度の現状とこれからの方向性について

- (1) 市議会として指定管理者制度への要望決議を行った、平成31年4月1日時点の本市における指定管理者制度導入施設は71施設となっている。指定管理者制度がその趣旨に沿ってきちんと運用されているのか、指定管理者に施設管理の全てを任せ、市の関与がなされていないという状況がないか等について調査を行い、各委員会でまとめた意見を集約し、令和元年6月24日、市議会として要望決議を行っている。指定期間満了後の再導入において、この要望決議を踏まえた対応となっているのか。
- (2) 今後新規に指定管理者制度を導入する場合、費用対効果の視点で、直営との比較や市民サービスの向上をできるだけ数値化し、市民に示すことが指定管理導入の意義だと思いがどうか。

3 新型コロナウイルスの影響による臨時休校への対応について

- (1) 臨時休校に伴い、授業時間が少なくなり、授業が駆け足となる学校も出てきてしまうのではないかと不安もあるが、学期ごと、年度内の授業時数の確保はきちんとされていくのか。
- (2) 山口県教育委員会が令和3年度山口県公立高等学校入学者選抜の変更点について発表されたが、本市としてどのように対応していく予定となっているのか。

7 田中 昭（周南市議会自由民主党）

1 学校教育に関して

(1) 小学校高学年における教科担任制の取組について、以下を問う。

ア 実施校・取組の状況は。

イ 学級担任が受け持っている授業時数は。

(2) 教育委員会で進めていくことのできる学校業務改善内容は。

(3) 小・中学校の施設・設備の整備について、以下を問う。

ア 空調設備の設置状況と現時点での効果は。

イ トイレの洋式化に向けての現状と今後の計画は。

ウ 学校からの修繕要望事項への対応は十分か。

2 子育て支援・人口減少対策に向けて

(1) 子育て支援・人口減少対策の柱として、学校給食費無償化を進めるために、ふるさと納税や子ども未来夢基金等を財源とすることはできないか。

3 市民センターについて

(1) 市民センターと公民館の違いは。

(2) 市民センター化されたことによる成果は。

(3) 市民センターによる地域の子供たちへの学びの支援の現状は。

8 金子優子（公明党）

1 ウイズコロナでの経済活動支援について

(1) ウイズコロナでの、感染拡大予防と経済活動についての市の考えは。

(2) これまでの市独自の経済活動支援策と今後の予定は。

(3) 経済活動を進めていく上で、接触確認アプリCOCOAの普及が必要と考えるが、普及啓発の取組は。

2 高齢者へのバス・タクシー運賃助成について

(1) 高齢者へのバス・タクシー運賃助成実証実験について、以下を問う。

ア 対象となる年齢や地域、助成金額、実証実験の期間など、その概要は。

イ 実証実験の検証は、どのように行うのか。

3 水害対策について

(1) 台風や大雨で避難情報を出す場合、基準はあるのか。

(2) ため池による被害発生防止の取組は。

(3) 不動産取引時において、水害リスクの説明をすることが令和2年8月28日から義務化となった。これにより、どのような効果が期待されるか。

9 小池一正（公明党）

1 市民の健康寿命を延伸するための環境づくりについて

(1) 働く職場は、健康づくりの領域であるとして、本市の労働衛生環境の向上に向けた取組について、以下を問う。

- ア 全国労働衛生週間に向けた、市役所における取組は。
- イ 市民の健康リテラシーを高めるための取組についての見解を問う。
- ウ 健康経営を推進する企業に対してインセンティブを付与する、本市独自の支援策を示してはどうか。

(2) 健康づくりチャレンジ事業の現状と新たな取組の提案について、以下を問う。

- ア 市民参加の現状と課題は。
- イ しゅうなんスマートライフチャレンジを市民運動として定着させるために、厚生労働省の国民運動であるスマート・ライフ・プロジェクトの企画「健康寿命をのぼそう！アワード」に自治体として参加してはどうか。
- ウ しゅうなんスマートライフチャレンジと連動して、ヘルスケアポイントを活用した本市独自の健康アプリを開発してはどうか。

2 ごみ処理の現状と市民に向けた周知徹底の課題について

- (1) 市は、国の認定事業者であるリネットジャパンリサイクル株式会社と小型家電等の回収に関する連携と協力の協定を締結したが、そのメリットは。また、市民への周知のためのPRは、どのように進めるのか。
- (2) 本市の再資源化の現状について、直近でのリサイクル率の推移を問う。
- (3) 家庭ごみ発生時に、ごみ減量のため分別する重要性を市民に認識してもらうための、市の取組状況について、以下を問う。
 - ア 市民に向けてどのような意識啓発の取組を行っているか。
 - イ ごみの分別につかえるアプリ周南市版の利用状況はどうか。
 - ウ ごみ収集不可ラベル（違反シール）の件数と違反の内容はどうか。
 - エ ごみ収集事業者及びリサイクルプラザペガサス等の分別作業現場から具体的な問題点や危険リスクの把握をしているか。
- (4) 将来のごみゼロ社会に向け、脱燃焼トンネルコンポスト方式や食品リサイクル・バイオガス発電事業など、ごみ削減事業を提案するがどうか。

10 岩田淳司（アクティブ）

1 避難行動支援事業について

- (1) この事業におけるこれまでの取組状況について、以下を問う。
 - ア 取組地区、支援できている要支援者はどれぐらいか。
 - イ これまで取り組んだ地区からの反省点や意見にはどのようなものがあるか。
 - ウ なぜ取組が広がっていないのか、問題点を整理しているのか。取組方自体の見直しも必要かもしれないがどうか。
- (2) 家具転倒防止器具設置の取組について、以下を問う。
 - ア 要支援者の個別計画票作成者の何割がこの事業を利用しているのか。別の防災事業として取り組むべきではないか。
 - イ この事業に代え、要支援者への防災ラジオ提供を提案するがどうか。

2 これからのまちづくりに新しい視点を

- (1) 空き家の実態調査後の施策展開について、以下を問う。
 - ア これまでの調査実績と利活用に向けての取組は。
 - イ 今後、団地再生などで調整役として動く新しい組織の必要性はないか。
- (2) 空き家利活用促進を含むコンパクト・プラス・ネットワーク政策を進めるための税制や補助金創設の必要性はないか。
- (3) 公共交通維持のため、早期にバス自動運転システムの研究へ参入する意欲はないか。

1 1 篠田裕二郎（市民クラブ）

1 防災対策について

- (1) 昨年度、本市防災情報収集伝達システムの運用が開始されたが、順調に機能しているか。また、運用に当たり、問題は生じていないか。
- (2) 「逃げ遅れゼロ」の取組は、どこまで進んでいるか。
- (3) 避難所の運営体制及び運営マニュアルは確立されているか。また、各自主防災組織との役割分担等、連携はどのようになっているか。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、分散避難が必要と考えるが、本市の対応は。
- (5) 各自主防災組織の避難行動計画、地区防災計画は適切に把握しているか。また、要支援者や要配慮者への対応は十分か。
- (6) 自主防災組織の悩みや課題について把握しているか。
- (7) 県の自主防災アドバイザー及び防災士の拡充はできないか。

2 野犬対策について

- (1) これまでの取組の成果と課題、また今後の対応は。
- (2) しゅうなん通報アプリに野犬情報を通報できる機能を追加予定とあったが、その内容は。
- (3) 捕獲された野犬の譲渡に関する情報を広く周知してはどうか。
- (4) 迷子犬対策として、マイクロチップ埋め込みに対する補助金制度を創設してはどうか。

1 2 吉安新太（周南市議会自由民主党）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新しい生活様式による、市内活性化に向けた市の政策について、以下を問う。
 - ア 「がんばろう周南プレミアム付食事券」が8月21日から周南料飲組合より販売されたが、市からもPRを行ったか。
 - イ 美術博物館及び文化会館の現在の運営状況は。
- (2) 市内の小中学校等で集団感染が発生した際の対策はどのようになっているか。
- (3) GIGAスクール構想が加速され、今後、児童生徒に学習用端末が1人1台整備されることから、早急に情報モラル教育を推進するべきと考えるが、どうか。

2 災害対策について

- (1) 本年7月の大雨での本市の被害状況は。
- (2) 避難所について、3密に対する対策は取られているか。

1 3 古谷幸男（自由民主党周南）

1 新南陽総合支所の整備について

(1) 住民への説明会が行われたが、その状況と行政の考え方を問う。

2 和田支所・市民センターの整備について

(1) 和田支所・市民センターはモデル事業として取り組むとのことであった。その後の進捗状況を問う。

3 鹿野総合支所の整備について

(1) 住民への説明会が行われたが、その状況と行政の考え方を問う。

4 帝人株式会社徳山事業所跡地について

(1) 帝人株式会社徳山事業所が撤退して現在広大な跡地がそのままの状態である。市として今後どのような取組を考えているのか、その方針を問う。

1 4 江崎加代子（公明党）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 全国的な感染拡大傾向が続く中、本市の医療体制は万全か。

(2) コロナ禍で受診控え、利用控えなどにより、経営に影響のある医療施設、介護施設、障害者福祉サービスの事業所はあるのか。また、その支援はどうか。

(3) 新型コロナウイルス感染者への差別、偏見、風評被害への対策はどうか。

2 生活交通について

(1) バス路線のないところで、買物や通院が不便になった高齢者や、高齢による免許返納者に対し、何か支援はできないか。

3 粗大ごみの出し方について

(1) 粗大ごみの引取り料金について、粗大ごみ処理券を、スーパーやコンビニエンスストアで購入できるようにできないか。

1 5 福田吏江子（自由民主党周南）

1 徳山港開港100周年について

(1) 徳山港開港100周年に向けた取組の進捗を問う。

ア 全体の方針、組織、予算、スケジュール、課題をどのように考えているか。

イ ロゴマークが必要と思うが、市の考えは。

ウ 市内の様々なイベントで、開港100周年記念の冠をつけることを推奨できないか。

エ みなとオアシス登録を生かした取組を求めるがどうか。

2 農林水産物等の販売促進について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、農林水産物等においても在庫の滞留や価格の下落、売上げの減少が生じている。農林水産省が国産農林水産物等販売促進緊急対策として実施している「#元氣いただきますプロジェクト」の活用を検討できないか。

3 事業承継について

- (1) 本市の事業承継支援の取組は。
- (2) 若者や学生、新型コロナウイルスの影響で新しい働き方を模索されている方など広く事業承継支援の情報が届くことで、今後の働き方の選択肢の一つとして周南市を選んでもらい、本市での事業承継に関心を持ってもらう機会になると考えるがどうか。

1 6 長嶺敏昭（六合会）

1 鹿野地区観光開発（せせらぎ・豊鹿里パーク周辺）について

- (1) コロナ禍と言われる中だが、この夏、せせらぎパークは人気スポットとなっていたようだ。最近、アウトドア・キャンプ人気が再燃しており、新たなキャンプ場開発もあると聞くが、この状況をどう捉えているか。
- (2) オートキャンプ場のキャンプサイトが最近のテント等の仕様にマッチしていない。開業以来のまま腐食が進んでいる区画の整地が必要だが、どうか。
- (3) キャンプサイト周辺の立ち木が高く、大きくなり過ぎて手入れができない。思い切った高さの部分剪定、伐採の必要があるのではないか。
- (4) 和式トイレは、多くの子供たちは利用経験がなく、また、清掃に手を取られる。管理棟、サニタリー棟のトイレの洋式化がぜひとも必要だが、どうか。
- (5) 2台のコイン洗濯機が故障で使用できない。更新、修理が必要だが、どうか。
- (6) キャンプ場で発生するごみの量が多く、ごみ分別のための大型ごみストッカーの設置要望があるが、どうか。
- (7) 宿泊ケビンの利用は好調であり、増設が望まれるが、どうか。
- (8) ケビンの布団は開設以来の物で古い。同様の他宿泊施設では新規に羽毛布団が導入されていると聞くが、どうか。
- (9) せせらぎパーク隣接地に遊歩道が存在するが、有効活用されていない。このたび鹿野地区夢プランで再び注目されることになったが、この件を大学等とのコラボでアートプログラムが展開できないかと提案するが、本市として関心はないか。
- (10) せせらぎ・豊鹿里パーク周辺は山間部の若者研修、交流拠点施設建設候補地として考えられないか。

2 あぐりハウスの存在意義と持続可能性について

- (1) 新規就農者パッケージ支援によるワサビ栽培で新たな役割が見えたように思うが、これまでの事業展開とこれからの存在意義への見解を問う。
- (2) 施設建設から来年で30年が経過する。設備・備品には更新されたものもあるが、多くは部品調達が不可能な当時のままのものである。ワサビ栽培計画に設備の故障などで停滞は許されない。事業拡大も視野に入れた温度管理ハウスの新設やバイオ技術備品の更新計画を持つべきと考えるが、どうか。
- (3) 開設当時から在職している女性職員（熟練技術者）の存在があるから持続できているように思えるが、持続可能性に課題はないか。今後、パッケージ支援等で新規就農者増を目指すのであれば、バイオ技術者養成はどうするのか。

- (4) 事業継続のためには、病・害虫対策、自然環境の変化などにスピーディーで適切な対策指導を行う必要があり、県の専門部局との連携が不可欠に思える。関係部局からの非常勤出向など、連携強化が必要ではないか。

17 細田憲司（アクティブ）

1 野犬対策について

- (1) 野犬対策の現状について問う。
ア 直近の野犬数と捕獲数の推移は。
イ 捕獲された野犬はどうなっているか。
(2) 野犬ゼロへ向けた根本的な方策はあるか。

2 職員配置適正化と災害対応について

- (1) 本市の職員配置適正化方針とは。
(2) 定員適正化計画により職員数が削減されたが、現状の人員体制で災害対応等は適切に行えるか。
(3) 広範囲で同時多発的に災害が発生したときに、どのように状況を把握し、優先順位をつけて対応するのか。また、県や近隣市との連携は、どのように取るのか。

3 市内在住の外国人への生活情報の周知について

- (1) 現在の本市在住の外国人の国籍別人数は。
(2) 転入時における外国人への生活情報の周知方法は。
(3) ごみ出しや交通ルールなど、決まりが守られていない場合の注意喚起の仕方は。

4 街路樹の整備について

- (1) 近年、市内のあらゆる場所で街路樹伐採を見かけるが、本市の街路樹整備について、以下を問う。
ア 旧徳山市時代からのシンボルでもある県道下松新南陽線の中央分離帯に植えてある大きな街路樹を伐採するのか。
イ 伐採後の植え替えは検討されているか。
ウ まちづくりの一環として、植えられた木を残す方法はないか。

18 魚永智行（日本共産党）

1 徳山大学の公立化について

- (1) 本年5月26日に徳山大学から提出された「徳山大学の現状と大学改革および将来像」には看護学科（仮）を設置することが明記されている。このことについて、徳山看護専門学校への影響はどう考えているか。徳山医師会とは協議しているか。

2 自衛官募集事務に係る対象者の個人情報提供について

- (1) 市が自衛隊に個人情報を提供する「相当の理由」とは何か。
(2) 情報提供を望まない市民の個人情報は自衛隊へ提供する名簿から削除できることとし、そのことを本人と保護者に周知するべきではないか。

3 災害対策、災害対応について

- (1) 本年7月、大雨の影響で東川の河川管理道が陥没する被害が出たことに関連して、以下を問う。
 - ア 本市防災情報収集伝達システムを整備する際に「市内中心部を流れる東川に河川監視用カメラを設置すべき」と提案したが、その後検討されたか。必要性についての認識はどうか。
 - イ 市内の中小河川の水位などの状況について、リアルタイムに分かりやすく市民へ情報提供することが必要と考えるがどうか。
- (2) 現在の防災ラジオは、コミュニティFMのみが受信できるようになっているが、AMやFM他局も受信できるようにすれば、普段からの活用も進み、災害時の情報伝達の手段としての効果も上がると考えるがどうか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策として推奨される分散避難について「公設の避難所に行けば食糧などの支援もあるが、在宅ではそうした支援が受けられない。避難が長期化した場合など、分散避難している者への支援はどうなるのか」という声がある。こうした問題について、市と地域の自主防災組織で協議されているか。災害が予想される際、地域ごとの住民の分散避難の状況把握はどう進めるか。

4 コロナ禍における教育委員会の対応について

- (1) 30人以下の少人数学級の実現を目指す取組について、以下を問う。
 - ア 令和元年6月定例会での福田健吾議員の一般質問で、教育長は「今年度でいえば、残る31人以上の小学校で77学級、中学校では55学級、合わせて132学級において、これらの学級がぜひ30人以下学級となるということを、市としても切望している」「県あるいは国に対して、少人数学級化に取り組まれるように、今後とも積極的に働きかけてまいりたい」と答弁されている。本年7月2日付で、全国知事会、全国市長会、全国町村長会の地方3団体が政府に要望した「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」の中でも「少人数編制を可能とする教員の確保」を求めていることを踏まえ、少人数学級の実現について、市長の見解を問う。
 - イ 小学1年生だけでも、市の努力で30人以下学級にすることはできないか。
 - (2) 今後、児童生徒に1人1台のタブレット端末が整備され、オンライン学習が増えることにより、視力の低下等、児童生徒の健康が心配されるが、対策についてどのようにしていくのか。
 - (3) 就学援助制度について、本年4月6日付の文部科学省からの通知「新型コロナウイルス感染症に伴う就学援助の取扱い及び周知について」では、所得基準について申請時の収入の状況で判断するなど柔軟な対応と、より多くの家庭に就学援助制度を利用してもらうために、保護者への情報提供に努めるよう求めているが、本市においてはこの通知どおりの対応を行っているか。
-

19 田村勇一（自由民主党周南）

1 市民の声を聞く課の実態について

(1) 今年度から市の組織に、市民の声を聞く課が新設された。このことについて、以下を問う。

ア 相談件数は。

イ 相談の内容は。

ウ 市民から寄せられた声に対して、どのように対応しているのか。

2 健康づくり都市宣言について

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、自宅で過ごす人が増加し、健康に不安を感じている人も多いのではないかと考える。そこで、市民の不安を払拭するためにも健康づくり都市宣言を行い、今以上に健康づくりを推進することで、市民に安心感を与え、全市一丸となって新型コロナウイルスに立ち向かっていくべきと考えるが、市の見解は。

3 徳山高校徳山北分校閉校後の跡地活用について

(1) 徳山高校徳山北分校は、来春から生徒の募集が停止となり、在校生が卒業する2022年度末に閉校となる。閉校後の跡地や建物を利活用できるよう県に働きかけるとともに、市としても徳山北部地域の拠点施設として活用することを検討すべきと考えるが、市の見解は。

4 水道管の維持管理について

(1) 全国的に水道管の老朽化が問題となっている。このことについて、以下を問う。

ア 昨年度、本市において、老朽化した水道管の破損により生じた漏水は何件あったのか。

イ 水道管の法定耐用年数は40年間とされているが、本市には、耐用年数が経過した水道管がどのくらいあるのか。

ウ 全国的に水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増してきており、水道管の更新が進まないと言われているが、本市の進捗状況は。

エ 水道管の更新について、今後、市としてどのように取り組むのか。

20 尾崎隆則（周南市議会自由民主党）

1 市民の声を聞く課について

(1) 市民から、市長との対話集会を望む声があるが、現況はどのようになっているか。

(2) 対話集会は新型コロナウイルス感染症が収束するまでは開催しないのか。

(3) 庁舎内の提言箱や電話など、市民の声を聞く課にはどれくらいの意見・要望などが寄せられているか。

(4) 提言者に対しての対応は。

2 生活交通について

(1) 自家用車等の交通手段がない高齢者等の移動手段として、八代地区では、地区内や八代地区からゆめプラザ熊毛間でコミュニティーバス友愛号が運行されているが、運行ルートに入っていない地域からも利用したいと多くの声を聞く。友愛号の運行範囲を拡大することは考えられないか。

2 1 友田秀明（周南市議会自由民主党）

1 新南陽地区の災害対策について

- (1) 古川跨線橋は架け替え工事により、今後10年間災害時の避難経路として使用できないが、代替案を検討しているのか。
- (2) 災害時や災害後に地元住民等が集まれる避難場所（広場）が国道2号線の北側やJR山陽本線の南側地区にない。早急な対応が必要ではないか。

2 人口減少対策について

- (1) さきの6月定例会の一般質問で取り上げ、また第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の中でも人口減少問題の克服を最大の課題として位置づけているが、人口減少対策についての庁内連携体制の強化、各部ごと、また全職員の認識と取組はどうか。
-

2 2 井本義朗（アクティブ）

1 福祉タクシーについて

- (1) 福祉タクシーは要介護者などが安心して外出するために欠かすことのできないサービスであるが、本年11月に、撤退する予定の市内事業者もあると聞いており、利用者は大きな不安を抱えている。そこで以下を問う。
 - ア 現在、市内で稼働している福祉タクシーの台数と利用可能件数は幾つか。また利用件数の実績は何件か。
 - イ 事業者が撤退すれば、特に新南陽地区や西部地区の利用者は代わりの福祉タクシーの確保が困難となる。また透析治療の通院などに対応できる福祉タクシーの確保はさらにハードルが高いと聞くが、市はこの問題をどのように認識しているか。
 - ウ こうした問題を解決するため、事業者の業務拡大や参入を促すための働きかけや支援ができないか。
-

2 3 中村富美子（日本共産党）

1 特別定額給付金の業務委託の業者選定について

- (1) 業者選定に当たり、未登録業者のため庁内情報やホームページ等で選定したというが、庁内情報はどのようにして集めたのか。最終的に5者に絞ったというが、共同印刷西日本株式会社以外の4者の所在地は。
- (2) 業務委託の業者選定について、今回の手法を先例とするのかどうか。

2 国民健康保険料について

- (1) 国民健康保険料について、以下を問う。
 - ア 本市の国民健康保険料は県内13市中、高い順から何位か。
 - イ 都道府県国保運営方針の改定・中間見直しに当たって、政府の改定方針は「保険料水準の統一を目指す」ことを目標に挙げている。県の今後の方向性は。
- (2) 資格証明書の発行について、本市での対応と件数は。

3 新南陽総合支所整備について

- (1) 住民説明会に参加できない人に、整備方針の周知を行い、声（意見）を聞く必要があると思うが、どうか。

- (2) 住民に寄り添い、住民の声が十二分に反映されることを期待するが、その準備はあるか。
 - (3) 整備計画では、完成は令和8年度となっている。なぜ、こんなに時間がかかるのか。短縮できないか。
-

2 4 渡辺君枝（日本共産党）

1 空き家対策について

- (1) 空き家実態調査はどういう目的で行い、今後どういう空き家対策をしていくのか。
- (2) 周南市空き家情報バンクについて、以下を問う。
 - ア 周南市空き家情報バンクの利用状況はどうか。
 - イ 周南市空き家情報バンクに登録すると、どういうメリットがあるのか。
- (3) 山口県内で、空き家の解体費用補助金制度を設けている市もあるが、本市で制度設置はできないか。

2 生活を守る岩徳線の実現について

- (1) 令和元年9月定例会で、岩徳線の利便性向上に向けた西日本旅客鉄道株式会社への要望について一般質問を行ったが、要望として取り上げた以下の具体的な項目について、要望はいつ行ったのか。また、見通しはどうか。
 - ア 徳山方面への朝10時台の列車の増便について。
 - イ 山陽本線と乗り継ぎしやすいダイヤ改正について。
 - ウ 障害者や高齢者など、多様な人が利用しやすいバリアフリーに対応した駅への環境改善について。

3 鹿野総合支所整備について

- (1) 洪水ハザードマップの改訂により、コアプラザかのが河岸侵食区域となったことから、今年度改めて鹿野地域内の27か所で住民説明会を行うとのことだが、進捗状況と対応を問う。
 - ア 現時点で説明会を何か所で開催し、何名の参加があったか。また、その参加者数は、鹿野地域の人口の何割に当たるのか。
 - イ 住民説明会に参加しなかった方に対しても、住民説明会資料を配付するべきではないか。
-

2 5 島津幸男（周南市議会自由民主党）

1 令和元年11月18日に発生したごみ収集車のトンネル内死亡事故について

- (1) 事故内容など委託業者からの報告はどのようなものであったか。
- (2) 市の対応に問題はなかったか。また、業者への指導は行ったのか。
- (3) 事故を受けての改善策を問う。

2 徳山駅前地区市街地再開発事業について

- (1) 事業について以下を問う。
 - ア 事業実施地区の雨水の排水面に問題はないか。
 - イ 市の補助事業であるが、事業が適正に実施されるよう市が関与すべきではないか。